

令和2年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
重点プロジェクト				
主管課	福祉部 福祉課	評価責任者		山中 昇
		評価日		令和3年6月4日
関連課	福祉総合支援チーム			
目標	生活に困窮している市民に対して生活を保障し、自立に向けた支援を行うため、適切な就労促進や生活支援を推進します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 相談支援体制の充実</p> <p>○生活困窮者自立支援制度に基づいた、専門の支援員による相談窓口機能の充実を図ります。</p> <p>○地域で生活に困窮している市民やその取り巻く環境などを、地域の社会資源や市民の参画を得ながら早期に把握し、相談・助言業務の充実を図ります。</p> <p>(2) 生活安定への支援</p> <p>○生活保護世帯及び生活困窮者の実情を十分把握し、適切な相談・指導などにより世帯の自立を促進します。</p> <p>○生活保護制度の適正な運営のため、不正受給の防止や後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用促進などに取り組みます。</p>			

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	生活困窮者自立支援プラン作成割合					
		説明	コロナ禍で相談件数が急増し新規プラン策定率は大きく減少している。しかし相談数のうち446件がプラン策定の必要がない相談であり、その件数を差し引くと新規プラン策定率は222件/323件=69%となる。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	45.00	46.00	47.00	48.00	49.00	50.00
		実績値	41.00	46.02	29.00			
	指標2	指標名	就労による生活保護自立世帯数					
		説明	生活保護受給世帯において就労自立（就労に伴う廃止）に至った世帯数は、コロナ禍の経済情勢の影響などにより目標を下回ることとなった。					
		単位	世帯					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	22	22	22	22	22	22
		実績値	26	10	19			
	指標3	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率					
		説明	被保護世帯の自立を支援する指標として設定している。令和2年度は目標値を達成した。					
		単位	%					
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	100	100	100	100	100	100	
	実績値	89	100	100				
指標4	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							
指標5	指標名							
	説明							
	単位							
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値							
	実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3,122,622	3,237,359	3,243,100	3,276,701		
	人件費	192,824	194,489	213,532	224,233		
収入	特定財源	2,407,995	2,471,715	2,503,175	2,504,258		
	一般財源	907,451	960,133	953,457	996,676		

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	相談支援体制の充実	生活困窮者自立支援等業務委託事業者と市が一体的に生活困窮者等の相談支援に取り組み、体制を充実するとともに、窓口の周知等を図り、困窮者等への支援につなげた。	コロナ禍による支援策として、住居確保給付金等の周知を積極的に行い「ふくし総合支援センターよりそい・にじいろ」の新規相談件数が大幅に増加したことにより、要支援者の早期発見・支援につながった。前年度と比較しプラン作成件数及び支援終結件数ともに増加した。	福祉総合支援事業（一部）
取組②	生活安定への支援	ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的な就労支援を行った。また、収入・資産申告義務について被保護者への丁寧な説明を行うとともに、後発医薬品の使用促進を図った。	稼働による収入増加の指導により前年度比9世帯増の19世帯の廃止につなげた。制度の適正運用のため課税調査等を行い不正受給（法第78条）による返還命令を56件適用。啓発活動等により後発医薬品使用率は前年度比1.5%増の85.9%となった。（国基準値80%）	生活保護支給事務 生活保護扶助費
取組③				
取組④				
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	生活困窮に関する相談件数は、高齢化の進行や家族構成の多様化などの要因に加え、昨年度は新型コロナウイルスの影響により大きく増加した。また、相談内容も本人やそれを取り巻く多問題が密接に関わり、課題解決に時間を要することが多く、相談支援体制の強化は依然として必須となっている。相談者を取り巻く生活環境は多様化し、社会経済情勢等が相まって、年々被保護者数は増加しており、対応する職員数や組織等を拡充していく必要がある。引き続き、継続した体制の充実や関係機関との連携を図り、相談者が自立可能な支援へつなげていく。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	また、令和3年1月からスタートした被保護者健康管理支援事業により、疾病の重症化防止に注力するとともに、頻回受診者の状況を分析し、指導を行っていく。後発医薬品の使用促進については、引き続き被保護世帯や医療機関等に対して啓発活動を継続して行っていく。
効果が得られている	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		中国残留邦人等支援事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間		平成20年度～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、ふじみ野市支援給付及び配偶者支援金事務取扱細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	先の大戦に起因して生じた混乱等により、本邦に引き揚げることができず本邦以外の地域に居住することを余儀なくされた中国残留邦人等の事情にかんがみ、これらの者の円滑な帰国を促進するとともに、永住帰国した者の自立の支援を行うことを目的とする。			
	事務事業の経緯	中国残留邦人については、従前生活保護法に基づく支援を行っていたが、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部改正に基づき、平成20年4月1日より生活保護法による支援措置から中国残留邦人の支援給付に切り替わり実施している。			
	事務事業の概要	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律の規定に基づき、生活支援給付に必要な扶助費を支給する。また、中国残留邦人等に理解が深く、中国語等ができる「支援・相談員」を配置し、より安心した生活が送れるよう支援する。			
	令和2年度の主な取組	3世帯3名の中国残留邦人が安定した生活を送ることができるよう、扶助費の支給と支援・相談員の派遣を実施する。対象者は高齢であることから、引き続き医療機関や介護サービス事業所と連携を図り支援を実施する。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.35	0.45	0.45
		人件費	2,793	3,626	3,626
	再任用職員	従事人数(人)	0.10	0.00	0.00
		人件費	385	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		3,178	3,626	3,626	
事業費	報酬※	131	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	8	23	24	
	委託料	462	462	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	10,187	5,536	9,550	
その他事業費※	13	174	175		
支出合計		13,979	9,821	13,375	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	9,809	423	7,321
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		4,170	9,398	6,054	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		36	81	53	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	給付対象者数		
	説明	支援状況を表す指標となるため。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	4	3	3
	実績値	3	3	
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>戦後、中国等から永住帰国した3世帯3名の生活の安定と自立の支援を実施した。支援給付受給者の高齢化に伴い、医療と介護の分野におけるニーズが増えている。中国残留邦人支援・相談員の研修については、介護通訳研修会（オンライン形式）と中国残留邦人等への理解を深める研修に参加。支援給付受給者への派遣は延べ12件実施し、医療機関への同行や中国語の対応が可能な介護事業所の情報提供などを行った。</p>
------------------	---

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成20年4月より生活保護法による支援措置から、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律にかわり実施している法定受託事務である。対象者は高齢であり、疾病や身体機能の低下により自立した日常生活に支障が出てくることが想定されるため、引き続き医療及び介護との柔軟な連携体制の在り方について検討していく。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		福祉総合支援事業		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 01社会福祉費 01社会福祉総務費			
所管部課		福祉部 福祉総合支援チーム		評価責任者	岩崎 明央
事務事業期間		平成27年度～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		社会福祉法、生活困窮者自立支援法、ふじみ野市生活困窮者自立相談支援事業実施要綱、ふじみ野市就労準備支援事業実施要綱、ふじみ野市子どもの学習・生活支援事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	福祉ニーズの多様化、複雑化を踏まえ、単独の相談機関だけでは十分に対応できない、「制度の狭間」の課題の解決を図るとともに、生活困窮や生活困難な状況にある方に対し、早期に包括的・継続的な支援を実施し、自立を促進する。また、福祉の各分野を越えた横断的な支援の連携体制を構築し、市民福祉の向上を図る。			
	事務事業の経緯	平成27年度、生活困窮者自立相談支援窓口を開設。平成29年度、「ふじみ野市子どもの未来応援プラン」を策定。平成30年度、多機関の協働による包括的支援体制構築事業を開始。福祉資金貸付事業を福祉総合支援事業に統合。令和元年度、ふくし総合相談センターにじいろを開設。地域力強化推進事業を開始。令和2年度、「第2期ふじみ野市子どもの未来応援プラン」を策定。			
	事務事業の概要	1生活困窮者自立相談支援事業 ①「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」において生活困窮者の相談支援にあたる。②子どもの学習・生活支援事業における生活面の支援の充実を図る。 2地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業①相談支援包括化推進員及びコミュニティソーシャルワーカーを配置し、包括的支援体制の構築を推進する。地域の活動拠点の整備及び相談窓口の拡充、住民・関係機関等のネットワークや地域力を強化する。 3「子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策を推進するとともに、「第2期子どもの未来応援プラン」を策定する。			
	令和2年度の主な取組	1生活困窮者支援関係制度等の積極的な周知を行い、「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」の相談件数の増加及び要支援者の早期発見、支援につなげた。また、子どもの学習・生活支援事業においては、コロナ禍における安全確保、生徒保護者の生活・精神面安定の支援に注力した。 2「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」にそれぞれに相談支援包括化推進員を配置し、包括的な支援体制の構築を推進した。また、多機関の協働による包括的支援体制構築事業及び地域力強化推進事業により、地域の活動拠点の整備及び相談窓口「つながる相談窓口」の拡充を図った。 3「子どもの未来応援プラン」に基づき、子どもの貧困対策の推進を図った。また、「第2期子どもの未来応援プラン」の策定に係る調査等を通じ、本市における子どもの貧困の現状や課題等を把握した。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	3.00	3.00	4.00
		人件費	23,934	24,171	32,228
	再任用職員	従事人数(人)	1.00	1.00	0.00
		人件費	3,844	5,301	0
会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.72	0.80	
	人件費	0	3,364	3,479	
人件費計		27,778	32,836	35,707	
事業費	報酬※	4,090	2,210	2,287	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	217	291	393	
	委託料	60,666	66,426	67,022	
	使用料及び賃借料	570	666	728	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	21	2	22	
	扶助費	754	18,010	12,486	
その他事業費※	4,146	5,202	3,762		
支出合計		98,243	122,278	118,928	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	49,090	77,037	60,060
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	185	108
一般財源		49,153	45,056	58,760	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		430	388	513	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活困窮者自立支援プラン策定割合		
	説明	生活困窮者の自立支援新規プラン策定割合を生活困窮者の新規相談申込件数の一定割合とする。 ※コロナ禍で相談数が急増したため、新規プラン策定率は大きく減少している。しかし、相談数のうち446件がプラン策定の必要がない社会福祉協議会の緊急小口資金及び総合支援資金に関する相談である。その446件を差し引くと、新規プラン策定率は、222件/323件=69%となる。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	46	47	48
	実績値	46	29	
指標 2	指標名	生活困窮者支援最終結件数		
	説明	策定した生活困窮者の自立支援プランのうち、支援を終結した件数。		
活動	単位	件		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	70	134	140
	実績値	128	188	
指標 3	指標名	子どもの学習支援教室参加者数		
	説明	生活困窮者等世帯等及び生活保護世帯の中高生等を対象とし、東地区、西地区で実施している学習支援教室の参加者延べ人数。※コロナ禍による感染予防対策を優先し安全安心を第一に考え、例年と異なり積極的な呼びかけを実施しておらず、教室利用生徒の実数が前年度の72人から56人と減少したため。		
活動	単位	人		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	2,820	2,647	2,779
	実績値	2,373	2,050	

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	【令和2年度行政評価について】
	<p>①生活困窮者自立相談支援等事業 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、法改正のあった住居確保給付金制度及び生活福祉資金制度等の周知を積極的に実施したことで、「ふくし総合相談センターよりそい・にじいろ」の生活困窮者新規相談件数は大幅に増加し、要支援者の早期発見及び支援につながった。急増する相談者に対しても、福祉専門職等が個別の支援プランを作成し、寄り添い型の支援を行い、前年度と比較し、プラン作成件数及び支援最終結件数ともに増加した。また、新たな就労先や就労準備に係る支援メニュー等を開拓した。</p> <p>②子どもの学習・生活支援事業 前年度と同様、関係部署と連携した対象者への声かけを行い、教室利用者を確保し、学力の向上を図った。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策実施のため、教室利用者数は、減少したが、学習面だけでなく、コロナ禍における子ども・保護者の精神面にも配慮した心理相談員等による面談、家庭訪問を実施した。また、不登校や高校中退者等も支援し、通室や就労に向けた意欲の向上などにつなげた。</p> <p>③地域共生社会の実現に向けた支援体制構築事業 相談支援包括化推進員及びコミュニティソーシャルワーカーを配置し、アウトリーチを重視した相談支援の実施や地域の関係機関等への訪問により、包括的支援体制の構築及び社会資源の開拓を図った。また、市内8つの社会福祉法人14事業所等でスタートした「つながる相談窓口」の拡充や社会福祉協議会支部会員・住民等を対象とした研修会や講座等の実施を通じ、「ふくし総合相談センターにじいろ」の周知を図るとともに、ニーズ把握や課題を解決するための意識の醸成を図った。</p> <p>④子どもの貧困対策の推進 子どもの貧困対策庁内推進会議において「子どもの未来応援プラン」（子どもの貧困対策推進計画）の進捗管理を行うとともに、「第2期子どもの未来応援プラン」策定に向けた各種調査を実施し、子どもの貧困に関する現状・課題の把握や支援に係る機関とのネットワークを構築した。また、子どもの居場所運営団体同士の交流会や生活困窮者支援と連携したフードパントリー等を実施し、子どもの貧困対策の推進を図った。</p>

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	平成30年度より、生活困窮者自立相談支援窓口を核とした包括的支援体制の構築を推進し、相談支援体制の充実及び身近な相談窓口の拡充に取り組んできたが、相談者が抱える課題は、複合化・複雑化しており、分野・属性などを越えて課題の解決や支援にあたっていく重層的支援体制の整備が必要である。よって、これまでの取組を継続しながら、不足する社会資源の開拓や支援メニューの充実、相談につながっていない人を相談につなげる取組など、重層的支援体制の整備を推進していく。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名		生活保護支給事務		前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー			
予算費目		一般会計 03民生費 03生活保護費 01生活保護総務費			
所管部課		福祉部 福祉課		評価責任者	内田 和明
事務事業期間		昭和25～		評価日	令和3年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等					
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。			
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障と最低生活保障に伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。			
	事務事業の概要	被保護者からの申告や申請に基づき、世帯の資産や収入、扶養義務者の援助等を調査し、その状況に応じた保護の程度の決定、変更を行う。また被保護者に応じて就労支援等の自立に向けた援助を行う。			
	令和2年度の主な取組	訪問調査活動が自粛されたため、電話連絡等により世帯の状況を把握し、適正な保護費の算定に努めた。保護受給者の安否確認等については、ケースワーカーと生活保護適正化推進員が連携し、世活実態の把握に努めた。 国の生活困窮者自立支援法に基づく補助事業（被保護者就労準備支援等事業、生活保護適正化等事業）を活用した。 ハローワークと連携した雇用と福祉の一体的就労支援を実施した。 煩雑化する支給事務の効率化を図るため他課と情報共有できる福祉システム構築に係る条件整理、システムベンダーとの調整を行った。			

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	18.55	18.79	19.25
		人件費	147,992	151,392	155,098
	再任用職員	従事人数(人)	0.70	1.00	1.00
		人件費	2,691	5,301	5,301
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	2.79	5.91	6.55
	人件費	7,294	13,931	18,055	
人件費計		157,977	170,624	178,454	
事業費	報酬※	5,238	12,248	13,957	
	賃金※	4,430	0	0	
	需用費	1,260	1,214	1,337	
	委託料	29,128	37,645	35,472	
	使用料及び賃借料	842	936	982	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	30	15	30	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	78,040	39,429	11,476		
支出合計		269,651	248,180	223,653	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	29,187	32,795	30,319
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	52
一般財源		240,464	215,385	193,282	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,102	1,853	1,687	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立（就労に伴う廃止）に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。 コロナ禍の経済情勢の影響などにより、目標を下回った。令和3年度の目標値は、現下の経済情勢などに鑑み下方修正する。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	22	22	22
	実績値	10	19	
指標 2	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標とした。		
成果	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>令和2年度当初の生活保護受給世帯の構成割合では、高齢者世帯51.6%、母子世帯5.1%、障害者世帯8.9%、傷病者世帯11.5%、その他世帯（高齢者と稼働年齢層の同居家族等）22.9%となった。 生活保護受給者の自立の助長の取り組みとして、就労支援及び就労準備支援業務を委託し、就労支援員を配置するなど就労支援体制を整備するとともに、平成29年9月から庁内に設置された「ジョブスポットふじみ野」にてハローワークと連携した就労支援を実施した。 令和2年度に就労へ結びついた保護受給者は延べ45名（実人数38名）であった。</p> <p>【ジョブスポットふじみ野利用者の就労効果（全体）】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>2,766,742円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>5,987,706円</td> </tr> <tr> <td>令和元年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>9,357,177円</td> </tr> <tr> <td>令和2年度</td> <td>就労に伴う収入認定額</td> <td>6,609,387円</td> </tr> </table> <p>※参考</p> <p>【その他世帯のうち、就労している世帯の状況】</p> <table border="1"> <tr> <td>平成29年度末</td> <td>就労者数</td> <td>112世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>304世帯</td> <td>就労率</td> <td>36.8%</td> </tr> <tr> <td>平成30年度末</td> <td>就労者数</td> <td>128世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>328世帯</td> <td>就労率</td> <td>39.0%</td> </tr> <tr> <td>令和元年度末</td> <td>就労者数</td> <td>98世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>317世帯</td> <td>就労率</td> <td>30.9%</td> </tr> <tr> <td>令和2年度末</td> <td>就労者数</td> <td>97世帯</td> <td>／</td> <td>「その他世帯」</td> <td>349世帯</td> <td>就労率</td> <td>27.8%</td> </tr> </table>	平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円	平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円	令和元年度	就労に伴う収入認定額	9,357,177円	令和2年度	就労に伴う収入認定額	6,609,387円	平成29年度末	就労者数	112世帯	／	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%	平成30年度末	就労者数	128世帯	／	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%	令和元年度末	就労者数	98世帯	／	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%	令和2年度末	就労者数	97世帯	／	「その他世帯」	349世帯	就労率	27.8%
	平成29年度	就労に伴う収入認定額	2,766,742円																																										
平成30年度	就労に伴う収入認定額	5,987,706円																																											
令和元年度	就労に伴う収入認定額	9,357,177円																																											
令和2年度	就労に伴う収入認定額	6,609,387円																																											
平成29年度末	就労者数	112世帯	／	「その他世帯」	304世帯	就労率	36.8%																																						
平成30年度末	就労者数	128世帯	／	「その他世帯」	328世帯	就労率	39.0%																																						
令和元年度末	就労者数	98世帯	／	「その他世帯」	317世帯	就労率	30.9%																																						
令和2年度末	就労者数	97世帯	／	「その他世帯」	349世帯	就労率	27.8%																																						

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	加速する高齢化や近年の経済状況などから保護世帯も増加傾向にあり、病気や介護問題など複数の問題を抱えている世帯や高齢単身世帯の相談など生活困窮に係る相談は、複雑多様化している。多岐にわたる福祉的支援を必要とする方の支援に対し、関係各課や関係機関との情報共有や連携を図り適正な支援、迅速な扶助費の算定を実施する。
中長期的方向性	
継続	

令和2年度事務事業評価シート

1. 事務事業の概要

事務事業名	生活保護扶助費		前年度の方向性	継続
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	13 生活支援 ー生活安定の推進を目指しますー		
予算費目	一般会計 03民生費 03生活保護費 02扶助費			
所管部課	福祉部 福祉課	評価責任者	内田 和明	
事務事業期間	昭和25～	評価日	令和3年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等	生活保護法 生活保護法施行令 生活保護法施行規則 ふじみ野市生活保護法施行細則			
事務事業の内容	事務事業の目的	憲法第25条に規定する理念に基づき、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに自立を助長するため。		
	事務事業の経緯	昭和25年に制定された生活保護法に基づき、生活保護の最低生活保障とそれに伴う指導・指示は、法定受託事務、相談者・被保護者への相談・助言は自治事務として分類される。		
	事務事業の概要	生活保護に必要な扶助費（生活、住宅、医療、教育、出産、葬祭、介護、施設事務費、生業）を支給し、最低限の生活保障とともに就労や進学などの自立に向けた金銭給付を行っている。		
	令和2年度の主な取組	不正受給の未然防止のため、収入・資産申告義務について被保護者へ丁寧の説明を行った。年金受給者には対しては、個人番号の情報連携システムを活用し、6月に改定された年金額の未申告による返還金の発生を最小限にとどめた。また年金受給権の把握に努め、年金裁定請求の助言・指導と代理申請を行った。扶養義務者に対しては、扶養の可能性について調査を実施し、生活扶助費削減の可能性を検討した。返還金回収にあたり、令和2年5月に高額な滞納繰越額の者を対象に督促及び催告の通知を行った。また、返還金・徴収金の適正実施のため、法第78条返還金決定に対する内部研修会を行った。		

2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和元年度 実績	令和2年度 実績	令和3年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.60	0.80	0.80
		人件費	4,787	6,446	6,446
	再任用職員	従事人数(人)	0.20	0.00	0.00
		人件費	769	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
	人件費計	5,556	6,446	6,446	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	3,044,420	3,052,613	3,138,532	
その他事業費※	0	0	0		
	支出合計	3,049,976	3,059,059	3,144,978	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,284,192	2,315,750	2,346,398
		県支出金	81,167	76,985	50,000
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	18,270	0	10,000
一般財源	666,347	666,324	738,580		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		5,825	5,733	6,447	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	生活保護世帯における就労自立世帯数		
	説明	生活保護受給世帯において就労自立（就労に伴う廃止）に至った世帯数。生活保護世帯から自立に向けた支援として指標とした。 コロナ禍の経済情勢の影響などにより、目標を下回った。令和3年度の目標値は、現下の経済情勢などに鑑み下方修正する。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	22	22	22
	実績値	10	19	
指標 2	指標名	被保護世帯の高等学校等卒業後の進学率及び就職率		
	説明	被保護世帯にいる子どもの高等学校等卒業後の進学率及び就職率。被保護世帯の自立を支援する指標とした。		
活動	単位	%		
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>適正な扶助費の算定のため、資産調査、課税調査、扶養調査、収入申告指導の徹底、他の法令により給付が受けられる制度（自立支援医療制度、雇用保険など）の活用促進に努めた。</p> <p>課税調査による収入是正額 36件 10,704,810円 ジェネリック医薬品使用率 令和元年12月 76.1% → 令和2年12月 85.1%</p>
------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	引き続き憲法第25条の理念に基づき、被保護者の最低限度の生活を支えるとともに自立を助長することを目的に必要な扶助、支援を実施する。 稼働年齢層の被保護者に対しては、就労支援を効果的に実施し、収入増加による保護脱却につながるよう関係機関と連携して支援することにより扶助費の削減を目指す。また、就労決定者に対しては、引き続き就労継続できるよう定着支援を行い扶助費の抑制を目指す。
中長期的方向性	長期的な医療費の削減を目指すべく、被保護者健康管理支援事業の推進と充実を目指す。
継続	